



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ECBの量的金融緩和導入などを受け上昇—

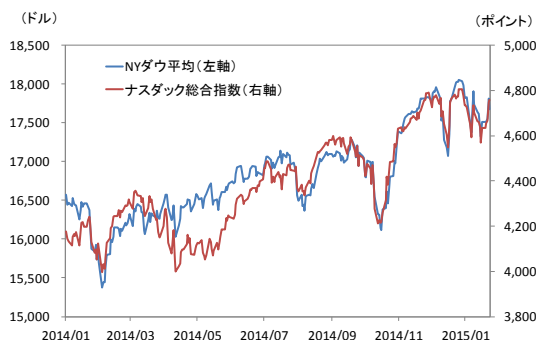
	前週終値	1月19日	1月20日	1月21日	1月22日	1月23日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,511.57	休場	17,515.23	17,554.28	17,813.98	17,672.60	+161.03	+0.92%
騰落幅			+3.66	+39.05	+259.70	-141.38		
S&P500	2,019.42		2,022.55	2,032.12	2,063.15	2,051.82	+32.40	+1.60%
騰落幅		+3.13	+9.57	+31.03	-11.33			
ナスダック総合指数	4,634.38	4,654.85	4,667.42	4,750.40	4,757.88	+123.50	+2.66%	
騰落幅		+20.47	+12.57	+82.98	+7.48			

<先週の概況>

先週の米国株式市場は欧州中央銀行（ECB）が国債の購入を含めた量的金融緩和の導入を決定したことなどを好感して上昇しました。

企業の決算発表が本格化しており、アメリカン・エクスプレス（AXP）やIBM（IBM）など指数寄与度の高い値がさ株の決算が冴えず下落したことから、ダウ平均の上昇率は0.9%とS&P500やナスダック総合指数に比べて小幅にとどまりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.0	3.1	2.4%
S&P500	17.0	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	20.3	3.6	1.2%

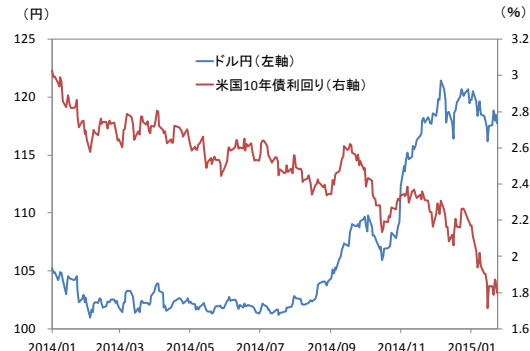
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年1月23日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

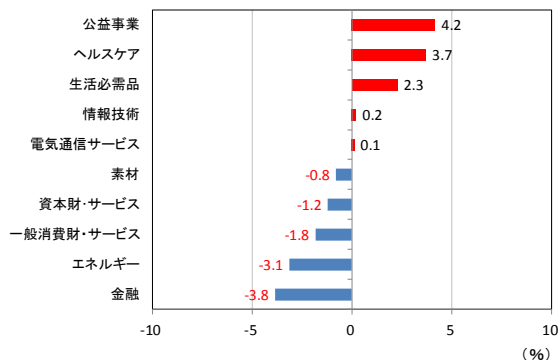
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

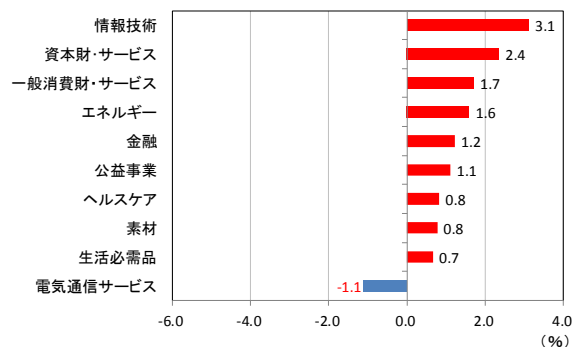
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(1/20-1/23)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	5.9
GE	ゼネラル・エレクトリック	3.8
NKE	ナイキ	3.4
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	3.3
BA	ボーイング	2.9
CAT	キャタピラー	2.1
MSFT	マイクロソフト	2.0
WMT	ウォルマート・ストアーズ	2.0
CSCO	シスコシステムズ	1.9
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	1.8

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(1/20-1/23)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AXP	アメリカン・エクスプレス	-2.2
MCD	マクドナルド	-2.1
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-1.8
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-1.8
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-1.3
T	AT&T	-1.3
PFE	ファイザー	-1.1
MRK	メルク	-0.9
IBM	IBM	-0.8
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-0.6

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中17銘柄が上昇しました。ユナイテッドヘルス・グループ (UNH) は1株利益が市場予想を上回ったことを受け週間で6%近い大幅上昇となりました。

<下落>

アメリカン・エクスプレス (AXP)、ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ)、ベライゾン・コミュニケーションズ、IBM など冴えない決算発表を行った各社が売られました。

先週発表された主な経済指標

1月22日 欧州中央銀行（ECB）理事会



マリオ・ドラギ
ECB 総裁

22日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で2015年3月から2016年9月まで国債の購入を含めた資産購入を月額600億ユーロ行う量的金融緩和政策の導入が決定されました。月の購入金額は事前報道の月額500億ユーロ程度を大きく上回った格好となりました。また、ECBは2016年9月時点で目標とする2%弱のインフレ目標達成を見込めない状況であれば資産購入の延長可能性を示唆しました。

理事会開催前からドイツのDAX指数が連日上昇して史上最高値を更新するなど、市場は量的金融緩和の導入を織り込んでいると見込まれていましたが、事前報道を上回る規模・内容の量的金融緩和政策の導入が決定されたことから世界各国でさらなる株高が進みました。また、ユーロは対ドルで約10年ぶりとなる安値をつけました。

今後発表される主な経済指標

1月28日 米連邦公開市場委員会（FOMC）



ジャネット・イエレン
FRB 議長

ECB政策理事会に続き、今週は米国で連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。米国の利上げは2015年の大きなテーマとして世界中のマーケット関係者から大きな注目を集めていますが、イエレンFRB議長は12月のFOMC後の記者会見で「少なくともあと2回の会合では利上げを行うことはない」という趣旨の発言を行っており、それ以降に急激なインフレ率の上昇を示す指標なども出ていないことから、今月の会合で利上げが決定される可能性は極めて低いと考えられています。

マーケットビューー—今週は引き続き企業の決算発表に注目—

先週のマーケットビューーでは、ECB 理事会が最大の注目と記しました。市場は量的金融緩和の導入を織り込んでいると考えていましたが、予想を上回る内容の緩和内容が発表されたことで一段の株高、ユーロ安が進行しました。

今週は引き続き企業の決算発表に注目が集まります。今週はマイクロソフト (MSFT)、アップル (AAPL)、キャタピラー (CAT)、プロクター・アンド・ギャンブル (PG)、フェイスブック (FB)、グーグル (GOOG)、アマゾン (AMZN) など古参企業から IT 関連の新興企業にいたるまで多くの企業が決算発表を行います。23 日時点のトムソン・ロイター社の集計では 2014 年 10—12 月期の S&P500 採用企業の前年同期比増益率は 3.5%と予測されています。

原油価格の大幅下落の影響や未だ見極めきれないことや、ISM 景況指数や小売売上高など 1 月に入って発表された経済指標に冴えない内容が目立ったこともあって、再び 1 万 8000 ドルを超えて上昇にはすみがつくには少し時間がかかるとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会